



制裁の一部緩和で上向き始めた イラン経済

(一財) 国際開発センター
エネルギー・環境室

研究顧問 畑 中 美 樹

イラン経済は制裁下でも中期的に一定成長を実現すると見る国際通貨基金 (IMF)

国際通貨基金 (IMF) は2014年4月、イランとの協議第5条に基づく同国経済に関する報告書を発表した。同報告書は、2012年初以降に導入された国際的な対イラン制裁により石油輸出が制限され金融取引が困難となったことなどから、イラン経済は後退を余儀なくされたと詳述している。実際、イランの石油・ガス輸出は2011/12会計年度 (注:イランの会計年度は3月21日から翌年3月20日まで) の1,182億ドルから経済制裁により、2012/13年度は629億ドル、2013/14年度は563億ドルと著しい減少を余儀なくされた (図表1)。

これは経済制裁により産油量が2011/12年度の400万 B/D から、2012/13年度の320万 B/D、2013/14年度の280万 B/Dへと減少したことによる。

このため2011/12年度には3.0%のプラスであった実質経済成長率も、2012/13年度▲5.8%、2013/14年度▲1.7%とマイナス成長に転じている。また財政収支の対 GDP 比率も、2011/12年度のプラス0.2%が、2012/13年度▲0.3%、2013/14年度▲0.9%と赤字計上となっている。他方、経済制裁により国際的な金融取引が自由に行われなくなった影響から、皮肉なことにイランの在外資産は2011/12年度の922億ドルから2012/13年度、1,044億ドル、2013/14年度、1,077

億ドルと増加している。

IMFのイラン経済の診断は経済制裁が続いている状況の中で行われたことから、2014/15年度以降もそれを前提とした予測となっている。そのため産油量、石油・ガス収入の見通しも、2014/15年度の270万 B/D、528億ドルから2019/20年度には230万 B/D、287億ドルへと何れも大きく落ち込む形となっている。しかし、注目されるのは、実質 GDP 成長率は2014/15年度に1.5%とプラスに転じ、以降2019/20年度まで+2.3%の成長を維持すると予測している点である。仮に経済制裁が続いたとしても、イランがエネルギー補助金の削減などの経済改革で歳出を抑制しつつ石油以外の産業の振興により経済のさらなる落ち込みを防ぐと見ているためだ。実際、IMFの予測では、非石油部門の実質成長率が2014/15年度の1.6%のプラス成長から翌2015/16年度からはほぼ2.5%成長を維持するとしている。

なお、IMFの報告書は2013年11月24日に達したイランと国連安全保障理事会常任理事国5カ国にドイツを加えた6カ国 (以下では P6 とする) の合意で、イランは凍結の解除される在外資産42億ドルを含め GDP の2%相当の最大70億ドルの資金が新たに利用可能になる点に言及している。

図表1 IMFによるイラン経済の見通し

	11/12	12/13	13/14	14/15	15/16	16/17	17/18	18/19	19/20
名目 GDP (億 IR)	612兆 1,004	679兆 3,170	906兆 8,975	1,105兆 7,015	1,362兆 2,678	1,652兆 3,461	2,009兆 8,692	2,446兆 3,745	2,984兆 1,784
実質 GDP 成長率	3.0	▲5.8	▲1.7	1.5	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
同上・石油	1.3	▲34.1	▲5.7	▲0.5	▲0.3	▲0.1	0.0	0.0	0.0
同上・非石油	3.2	▲3.1	▲1.4	1.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5
CPI 上昇率 (年平均)	21.5	30.5	35.2	23.0	22.0	20.0	20.0	20.0	20.0
失業率	12.3	12.2	12.9	14.0	14.6	15.3	15.6	15.9	16.2
歳入 (GDP 比)	19.7	15.0	13.9	12.4	11.8	11.1	10.4	9.9	9.4
歳出 (GDP 比)	19.5	15.3	14.8	14.9	14.3	13.9	13.6	13.4	13.2
収支 (GDP 比)	0.2	▲0.3	▲0.9	▲2.5	▲2.5	▲2.9	▲3.2	▲3.5	▲3.7
経常収支 (億ドル)	594	263	292	204	113	77	52	30	19
同上 (GDP 比)	11.0	6.6	8.0	5.0	2.7	1.8	1.1	0.6	0.4
在外資産 (粗) (億ドル)	922	1,044	1,077	1,101	1,100	1,069	1,043	996	937
石油・ガス 輸出 (億ドル)	1,182	629	563	528	465	411	365	324	287
産油量 (万 b/d)	400	320	280	270	260	260	250	240	230

出所：協議第5条に基づくイラン経済に関する IMF 報告書，2014年4月

制裁一部緩和でプラスに転じた実質経済成長率

イラン中央銀行が2014年9月25日に発表した経済データによれば、同国の実質経済成長率はイラン暦の2014年度第1四半期（2014年3月21日からの3ヵ月間）に4.6%ものプラス成長に転じた。

イラン最大の投資会社トゥルクワズ・パートナーズのラミン・ラビイ最高経営責任者（CEO）

は「イランの経済成長がアジアから欧州に至る外国投資家の新たな関心を間違いなく引き起こした」（<http://www.cnbc.com/id/102026064>，2014年9月23日）と述べ風向きは変わったとしている。勿論、テヘラン株式市場の株価指数が2014年初以降で▲15%、2014年4月以降で▲10%となり2013年以降で最も低い水準となるなど明るい見通し一色というわけではない。

この点についてラミン・ラビイ CEO は「核開発問題が解決されれば大きな飛躍となろう」「しかし、仮に核取引が未成立でも株価がさらに劇的に下落することを意味してはいない」(同上)と見る。彼が理由として挙げたのは、まだイランの株式市場には外資が余り入っていない点である。但し、ラビイ CEO も「米国の投資家からの関心も増しているが、米国の法律がイラン投資を禁止していると説明せざるを得ない」(同上)と語り、経済制裁下では海外投資家からの関心は高まっても資金を投下するのは依然難しいことは認めている。

イラン経済が復調しつつあるのは、2014年上半期(2014年3月21日～9月22日)の非石油貿易額が前年同期比44%増の496.9億ドルに達したことから見て取れる。2014年上半期の非石油貿易の内訳は、輸出額が236.6億ドル、輸入額が262.1億ドルであった。イランから見てトップ3の輸出相手国は中国、イラク、アラブ首長国連邦(UAE)で、トップ3の輸入相手国はUAE、中国、インドであった。イラン貿易促進庁のヴァリヤトラ・アフカミ・ラド理事は、2014年6月12日、イランの非石油輸出が50%増加し、2014年度には470億ドルとなろうと発言していた。2013年度の場合、イランの輸入が前年比約5%減少するなか非石油輸出は0.5%増となっていた。なお、IMFの推定では、イランの2013年度の非石油・ガス輸出額は約372億ドルであった(図表2)。

イラン経済が徐々にではあるが国際社会に復

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業(1974年3月)、1974～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後(1月)、同行を退職(10月)。(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月～2000年9月(株)国際経済研究所勤務(主席研究員)、2000年10月～2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』(すばる舎、2010年)『中東のクール・ジャパンーズ』(同友館、2009年)『中東湾岸ビジネス最新事情』(同友館、2009年)『南地中海の新星リビア』(同友館、2009年)『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』(同友館、2009年)、『オイルマネー』(講談社現代新書、2008年)、『石油地政学』(中公新書ラクレ、2003年)

帰しつつあることを印象づける狙いもあってか、ムハンマド・カザイイ財政・経済副大臣は、2014年8月下旬、過去12ヵ月間で約300もの外国経済代表団がイランを訪問したと語った。この数は2年前と比べれば実に5倍になるという。

今ひとつ最近のイラン経済で特徴的なのはインフレ率が着実に低下していることである。イラン統計センターによれば、イラン暦の8月(7月23日～8月22日)の都市部のインフレ率は前年同月比1.9ポイント低下の22.3%となった。また同月の地方部のインフレ率も前年同月比約2%低下の25.8%となった。これにより同月のインフレ率は前年の40.1%から23.2%へと劇的に低下している。

ロウハニ大統領は以前にはイラン暦の2014年

図表2 イランの非石油・ガス輸出額の推移

(単位:100万ドル)

	2011/2012	2012/2013	2013/2014	2014/2015	2015/2016
非石油・ガス輸出額	26,642	35,117	37,231	39,472	42,052

出所:イラン政府当局及びIMFスタッフの推計・予測

注:2013/14年度は推計。2014/15年度以降は予測。

図表3 イランのインフレ率

(単位：%)

	2011/2012	2012/2013	2013/2014	2014/2015	2015/2016
年度平均	21.5	30.5	35.2	23.0	22.0
年度末	20.5	41.2	22.0	24.0	20.0

出所：イラン政府当局及びIMFスタッフの推計・予測

注：2013/14年度は推計。2014/15年度以降は予測。

度終了時にはインフレ率を25%以下に抑えたと宣言していたが、ここに来て20%以下に抑制するとの下方修正発言を行っている。そうしたなかアリ・タイエブニア財政・経済相は、2014年7月20日、インフレ率が一桁台に低下するまで反景気後退政策を続ける考えを表明した。なお、アリ・タイエブニア財政・経済相は2014年3月時点でも、インフレ率をイラン暦の1393年度（2014年3月21日～2015年3月20日）で15%以下に抑制するとの強気の姿勢を示していた。

イランのインフレ率が継続的に下がり始めたのは、ロウハニ大統領がイラン経済はスタグフレーション（景気後退下の物価上昇）の状態にあるとの警告を発した2ヵ月後の2013年11月からのことである。但し、ロウハニ政権に反発する勢力は、燃料などの商品価格の上昇を止めることに失敗していると批判している。なお、IMFはイランのインフレ率は2013年度平均が35.2%、2013年度末が22.0%であったと推定している（図表3）。

イラン輸出で潤い始めたドバイ自動車市場

イランの自動車輸入は、関税当局の発表によれば8月までのイラン暦の当初6ヵ月間で5万1,474台と前年同期に比べて115%増加した。イランの議会鉱工業委員会委員であるアリ・アフルー議員は、2014年2月の時点で今後2年で全ての自動車輸入関税を廃止する予定であると発言していた。イランの自動車輸入の急増につい

て調査会社HISで自動車産業を担当するピエールイジ・ベリーニ氏は「経済制裁の緩和で誰もがイラン市場に入り込もうとしていることが自動車輸入の急増につながった」（テヘラン・タイムズ・オンライン 2014年9月16日）と分析している。

イラン向け自動車輸出の急増の恩恵を受けているのが、ドバイのアル・アウィール自動車市場である。ウェスタン・オート社の自動車販売員であるシャミール・サミーク氏は次のように語っている（同上）。

- ① 2013年に比べて35%も増えており販売台数は良好だ。
- ② イランの顧客は大量に購入するが細目にうるさい。
- ③ 彼らはイランで約30%上乗せして販売する典型的な卸売業者だ。
- ④ イランの顧客はいつでも最新モデルを要求する。
- ⑤ 適切なモデルの在庫を持てば、1人か2人のイラン人顧客で在庫全てを売り切ることができる。
- ⑥ 対イラン制裁が緩んだことで販売が容易になった。書類作成が簡単になり、ほとんど制限がなくなった。

調査会社HISのピエールイジ・ベリーニ氏は、イラン自動車市場の将来性について次のような前向きな意見を述べている（同上）。

- ① イランは有望市場だが政治情勢のために大きな打撃を受けてきた。
- ② 2012、2013年の大きな落ち込み後、2014年にイラン自動車市場は急成長している。
- ③ 2011年のイラン自動車市場の規模は170万台であったが、2013年には80万台にまで縮小してしまった。
- ④ イラン制裁前に GCC 諸国は数十万台をイランに輸出していたと推定される。
- ⑤ イランには常に UAE やその他 GCC 諸国からの不透明な大規模な輸入があった。
- ⑥ だがイラン制裁が、自動車ディーラーや輸出業者に与信を行っていた銀行、保険業者を直撃した。つなぎ融資や貿易金融、付保が全て影響を受けてしまった。
- ⑦ 制裁によりイラン向け保険料が高騰したり付保を嫌がる動きが一般化し、輸出コストが劇的に上昇してしまった。
- ⑧ 制裁でイラン経済は不景気に陥るなかイラン・リアル安がイランにとって輸入品価格の上昇を生み、UAE業者によるイラン向け輸出は困難になっていった。
- ⑨ しかし今や制裁が緩和されたので UAE 輸出業者には大きな機会が生まれた。
- ⑩ (イランの自動車市場は) 大きな市場であり、ほぼイタリアの自動車市場ほどの規模である。

他方、イランの自動車製造企業はイラン暦の2014年8月(2014年7月23日～8月22日)、前年同月比63.6%増の76,139台の自動車を生産した。イランの2014年度の当初5ヵ月間(2014年3月21日～8月22日)を見ても40万4,010台の生産と前年同期比73.4%もの増加となっている。実はイランの自動車生産台数は2012年には92万4,051台であったが、翌2013年には20.2%減の73万7,060台に終わっていた。仮に現在のペースで生産が進めば、2014年度の生産台数は約97万台

と2012年を上回ることになる。

イランの自動車生産が上向いていることを示すように工業部門も活動を活発化している。ジャファール・サルギニ工業副大臣が8月下旬に明らかにしたところでは、イランの工業部門の成長率は2013年度には▲10%に終わったものの新年度は2%のプラス成長に転じている。国際通貨基金(IMF)もロウハニ大統領によるエネルギー補助金の削減や経済制裁の緩和がイラン経済の回復及びインフレ率の引き下げを生んでいると診断しており、2年続いたマイナス成長が2014年度には+1.5%成長になると予測している。

原油輸出状況に満足感を示すザンガネ・イラン石油相

イランのビジャン・ザンガネ石油相は、2014年9月29日、次のように述べ同国の現在の産油量や石油収入に満足していることを明らかにした。

- ① イランの石油輸出は容認できる水準で現在も増加している。
- ② 石油収入も従前の推計より高水準である。

イランは8月時点で同国の原油生産量がイラン暦の当初4ヵ月間で11%増加し、約79億ドルもの石油輸出の増加があったことを明らかにしていた。但し、石油輸出機構(OPEC)が9月10日発行した「石油月報」では、イランの8月のコンデンセートを除いた原油輸出量は7月に比べて1万4,700B/D増の276万9,000B/Dとしており、イラン発表の8月の産油量301万B/Dと24万1,000B/Dのかい離がある。因みに、OPEC月報によれば2012年には288万1,000B/Dであったイランの産油量は2013年には20万8,000B/D減少の267万3,000B/Dであった。従って、2014年8月は前年に比べて9万6,000B/D増加した

ことになる。

ところでイランは P6 と 2013 年 11 月 24 日に達した暫定合意により 100 万 B/D 強の原油輸出を認められている。しかし、イラン石油省は 9 月上旬時点で、原油輸出量が 120 万 B/D に達したことを明らかにしている。イランの原油輸出量はロウハニ大統領が就任した頃には 70~80 万 B/D に過ぎなかったのが 40~50% も増加したことになる。

米政府高官はイランの原油輸出量が取り決められた 100 万 B/D 強を超えているにもかかわらず容認している理由について、増加分がコンデンサートなど制裁下でも輸出を認められているものであることや、輸出増加分には販売とは規定されないシリアへの贈与としての原油供給分があるためと説明している。困みに、オイルタンカーの動きを追っている海運筋によれば、イランの原油輸出量は 2014 年 6 月の 118 万 B/D が 7 月には微減の 114 万 B/D となっている。

イラン原油の輸入国の内訳では、以前と同じように中国、インド、韓国、日本の 4 カ国が大宗を占めている。2014 年 1~7 月のイラン原油の輸入実績を見ても、これら 4 カ国で 118 万 B/D と前年同期に比べて 25.9% もの増加となっている。この中で中国の 2014 年 1~7 月のイラン原油の輸入量は、61 万 7,670 B/D と前年同期にくらべて 20 万 B/D も増加している点が注目される。

イランにとって懸念されるのは自国の原油生産量・輸出品ではない。現在最も気にしているのは、原油価格が 2014 年以降下落を続け、特に 9 月下旬からは大きく低下し始めていることだ。このためザンギヤネ・イラン石油相は 2014 年 9 月 26 日、OPEC 加盟国に対して油価のさらなる低下を防止するための協調行動を呼びかけている。しかし、サウジアラビアの石油政策を知る立場にある消息筋は、2014 年 9 月下旬、「サウジアラビアの 2014 年末までの原油生産量は 2014 年 8 月の水準と余り変わらないだろう」と

語り、同国が 2014 年末まで現在の産油水準を維持するとの見方を示した。

それから 1 週間も経たない 10 月 1 日、サウジアラムコは同国の全油種について輸出価格を引き下げることが発表している。特にアジア向けの販売価格は 2008 年以來の低水準まで引き下げている。こうした新たなサウジアラビアの動きについてコメルツ銀行(ドイツ)とシティグループ(米国)は、同国が減産による市場シェアの確保ではなく油価下落に備え始めた動きであると分析しているだけに、イランとしては気になる場所である。

核交渉合意でも段階的制裁緩和の効果が出るのは数年後

仮にイランと P6 が核交渉で完全合意したとしても、経済制裁の完全解除はイラン側のその後の約束事項の履行度合いに応じてとなると見られることからイランにとって経済的な効果が出るのは数年後となろう。つまり核交渉完全合意が生むのは、短期的な心理的安堵と中期的な実際の効果ということだ。

核交渉の完全合意となれば、イラン国内のビジネスマンや商人たちに大きな安堵感を与えることから彼らの経済活動の活発化を通じ新たに得られた資金の範囲内での西側の商品・サービス輸入が増加しよう。上手く行けばロウハニ大統領の描く 5% 成長が核合意の翌年にも実現するだろう。

合意から 3~5 年後という中期では、イランは国内生産の拡大に向けた原材料や中間財の輸入を増大してこよう。イランの国内産業が活性化すれば新たな輸出の増加も期待される。そうなればイラン経済は 6~7% の実質経済成長の軌道に乗ることができよう。

経済制裁の緩和で最も恩恵を受けるイランの産業は言うまでもなく石油である。石油輸出に対する制裁が解除されればイランは現在の生産

能力330万 B/D を従来の400万 B/D に戻そうとして来るだろう。但し、イランの産油量が中期的に拡大するには投資と技術の導入が必要なもので、実現するのは2020年頃となりそうだ。イランはこの間、石油製品の輸出国となることを目指して下流部門への投資を増大しよう。また中期的には天然ガスの生産・輸出の増加が見込まれる。イランで生産されるガスのうち余剰分は近隣諸国へのパイプラインや電力形態での輸出に振り向けられることになりそうだ。

イランが中期的に西側諸国から必要な資金や技術の導入に成功すれば、ガスを利用した鉄鋼、アルミニウム、石油化学といった産業の振興も考えられる。イランは産業構造の多角化及び輸出製品の多角化の観点から、中長期的にはこれら産業への投資を拡大すると見られる。イランが既に世界第4位のセメント生産国であること

を考えれば、鉄鋼やアルミニウム産業の振興も十分可能性がありそうだ。

但し、これらが実現するか否かの鍵を握るのは、西側諸国からの投資資金及び先端技術の流入である。要はイランが外国投資家や国際的企業にとって政治的リスクが相対的に低い国家で、プロジェクトの実施が相対的に容易で投下資本の安全性も相対的に確保される法律・規則・制度が具備された国家に変貌できるか否かということになろう。その点で注目されるのは、イラン経済の開放や世界経済への参入に反対しているとされる一部の国内勢力の対応である。特に考えておかねばならないのは、近年のイラン経済の発展を支えてきた革命防衛隊傘下の企業群との共存をどのように実現するのかであろう。